

人口ボーナス期から考える労働とジェンダー： 東アジア、南アジア、東南アジアの比較

岩澤美帆・守泉理恵

要旨

近代化の過程で、死亡率と出生率が低下すると、生産年齢人口が相対的に多い人口ボーナス期を迎える。人口ボーナス期を経済成長や社会の構造変化にうまくつなげるためにも、各国がどのような状況で人口ボーナス期を迎えているのかを分析し、課題を探ることが重要である。本研究では東アジア、南アジア、東南アジア 28 か国をポスト人口ボーナス地域とプレ人口ボーナス地域に分類し、人口学的指標や GDP、労働力率などの社会経済的指標、そして女性の労働力率や政治的参加指標などジェンダーに関連する指標の推移を比較した。ポスト地域とプレ地域は社会経済指標の水準、とくに女性の労働力率などに大きな違いがあるが、ポスト地域、プレ地域内での差異も大きいことがわかった。さらにプレ人口ボーナス地域でもすでに少子化が開始している国もあり、ポスト人口ボーナス期に移行してからの社会的負担増が予測されるので、少子化が先行する地域の取り組みなどを分析することも必要であろう。こうしたプレ人口ボーナス地域を含め、少子化がどのように進んでいるのか、リプロダクティブヘルスや生殖補助医療といった観点での分析も進める必要がある。

人口転換、経済成長、ジェンダー

近代以前に高かった出生率と死亡率は、近代化の過程でともに低下することが知られている。出生率が高いまま死亡率が低下すると、大量の生産年齢人口を生み出す。そしてその時期に出生率が低下すると、子どもや高齢者に対して相対的に生産年齢人口が多い状況が生まれ、経済成長に有利となる。人口転換に伴い、少ない高齢人口と年少人口、他方で増大する生産年齢人口を抱えるこの時期は、「人口ボーナス」(人口ギフト、人口配当)と呼ばれ、労働力の供給増、貯蓄増、教育の増加によってその国に経済的機会をもたらす (Bloom and Williamson 1998; Bloom et al. 2007; Cuaresma, Lutz, and Sanderson 2014)。

Bloom と Williamson(1998)は、総人口に対する労働年齢人口の比率が上昇するにつれて、経済成長率がより速く上昇することを指摘した。この効果が発生する正確なメカニズムを特定することは難しいが、年齢構成の変化が、無償労働から有償労働への移行や、労働者の健康と教育の向上、貯蓄と資本蓄積の増加に結びつくことは考えられる。

また Lee ら (Lee, Mason, Miller 2001)は、人口ボーナス期の間、年齢構成の有利な変化と平均寿命および合計出生率の変化により、貯蓄と資産の増加が加速し、経済成長を促進する可能性があることを示した。台湾のケーススタディでは、貯蓄率の上昇の半分は人口学的要因によるとしている。1980 年代から 1990 年代初頭にかけての東アジアの「経済的奇跡」に

についても、人口動態の変化の影響を調査し、人口ボーナスが急速な経済成長の 4 分の 1 から 3 分の 1 を説明するとしている。これらの経験から、人口転換および人口ボーナスをこれから経験する国にとって、年齢構成の変化を経済成長により効果的に結びつけるために、それに必要な条件を見出すことが課題となっている。

さて、こうした人口転換と人口ボーナス、そして経済成長との関係を考える上で、実はジェンダーという視点も重要である。出生率低下は、男女賃金ギャップの縮小、強固な男児選好の弱まり、女性への教育投資も増加、家父長制の弱まりを伴うことも多い (Bloom et al. 2009, Allendorf 2020)。

すなわち人口ボーナス期を迎えた社会は、出生率の低下を経験し、女性の高学歴化や労働力参加がある程度進んだ状態であると考えられる。そしてこの時期経済成長も伴っている。一方でポスト人口ボーナス期になると、経済の低成長期に入る。女性の高学歴化、雇用労働者化がさらに進むが、多くの社会でこの時期から未婚化や出生率の人口置換水準以下への低下が始まる。こうした時期に出生率をある程度の水準に保っている国は、一般に男女の役割変化が、高等教育や職場などの公的領域だけでなく、家庭内においても進んだ地域だと考えられている (McDonald 2000, Esping-Andersen and Billari 2015, Frejka, Goldscheider and Lappegård 2018)。つまりポスト人口ボーナス期の低成長時代においても、ジェンダーのあり方が、その後の出生率に影響をあたえる可能性が高い。

このように人口転換と人口ボーナス、そしてその後の出生動向に規定される人口再生産の状況はその社会のジェンダー役割の変化と大きく関わる (Anderson and Kohler 2015)。日本に続き人口転換、人口ボーナス期を迎えるアジア諸国についても、今後の社会課題を考える上で、人口学的な状況と、ジェンダーの変化を関連付けて理解しておく必要がある。そこで本研究では、比較的に日本との文化や社会経済活動での結びつきが強い東アジア、南アジア、東南アジアについて、人口ボーナス期の観点から分類し、社会経済、とくにジェンダー変容に関する比較可能な指標を整理した上で、時系列変化の特徴を明らかにした。

人口ボーナス期と労働力

人口転換とジェンダー役割の変化を結びつける一つの側面が、人口転換に伴う労働力人口の変化である。ここでは日本の経験を例に、プレ人口ボーナス期、人口ボーナス期前半 (人口ボーナス期 I)、人口ボーナス期後半 (人口ボーナス期 II)、人口減少期それぞれの人口構成の変化を確認してみたい。

まず、日本において人口ボーナス期はいつなのか。人口ボーナス期は人口転換により子どもと高齢者に対して現役世代が相対的に多い時期とされるので、従属人口指数 ($= (0 \sim 14 \text{ 歳年少人口} + 65 \text{ 歳以上高齢人口}) / 15 \sim 64 \text{ 歳生産年齢人口}$) にもとづき設定する。日本の従属人口指数の推移を図 1 にしめすと、人口ボーナス期は 1970 年代から 1990 年代と考えられる。そこで、1950 年をプレ人口ボーナス期、1970 年を人口ボーナス期前半の人口ボーナス期 I、1990 年を人口ボーナス期 II、2020 年をポスト人口ボーナス期と呼ぶ。

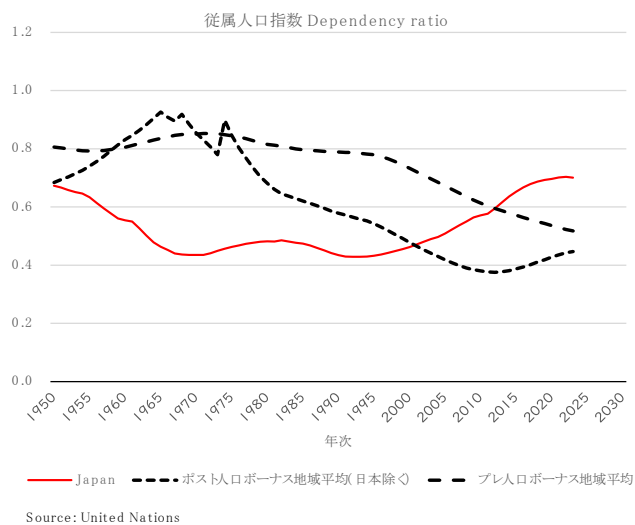


図1 従属人口指数の推移（日本、日本を除くポスト人口ボーナス地域、プレ人口ボーナス地域）

なお同図にある、プレ人口ボーナス地域、ポスト人口ボーナス地域も同様に、東アジア、南アジア、東南アジア各国の従属人口指数の推移から、人口ボーナス期を迎え、ポスト人口ボーナス期に入っているポスト人口ボーナス地域、従属人口指数が反転していないプレ人口ボーナス地域としている。ポスト人口ボーナス地域は、日本のほか、中国、香港、マカオ、台湾、モンゴル、韓国、イラン、スリランカ、シンガポール、タイ、ベトナムである。そして、プレ人口ボーナス地域は北朝鮮、アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、東ティモールである。従属人口指数は国連による推計値(United Nations(UN, DESA) 2024)を用いた。

図2には、日本のプレ人口ボーナス期、人口ボーナス期Ⅰ、人口ボーナス期Ⅱ、ポスト人口ボーナス期、そして将来人口推計（令和5年推計中位推計）（国立社会保障・人口問題研究所 2023）にもとづく2030年について、0～14歳、15～34歳、35～64歳、65～75歳、75歳以上の5区分の人口の変化を示した。

プレ人口ボーナス期は圧倒的に若年人口が多い。人口ボーナス期Ⅰでは20代を中心とした人口が多く、人口ボーナス期Ⅱでは40代、50代を中心とした人口が多い。そしてポスト人口ボーナス期では年少人口が減って、65歳以上人口の増加が顕著となる。2030年は、高齢者の中でも75歳以上人口が増加することが予想される。

20代が多かった1970年、40代が多くなる1990年、そして65歳以上が増加する2020年を、労働力人口の観点で、改めて見てみたい。図3には各年齢層の人口を男女別、労働力／非労働力人口別に示した。色の濃い部分が労働力人口である。

15～34 歳人口は規模が大きく減っているが、女性の非労働力人口が減少することで、労働力人口の減少がわずかにとどまっている。35～64 歳は人口が増加しており、男性の労働力人口、とくに女性の労働力人口が増加した。そして女性の非労働力人口が減少している。65 歳以上は人口が大きく増加しており、非労働力人口が増加しているが、労働力人口も男女ともに増加していることがわかる。

このように人口ボーナス期は生産年齢の男性も女性も労働力化し、とくに女性の非労働力人口が減少する。すなわち、ケアを担っていた女性が有償労働力化していることになる。これが人口ボーナス期のジェンダー変容の一側面である。

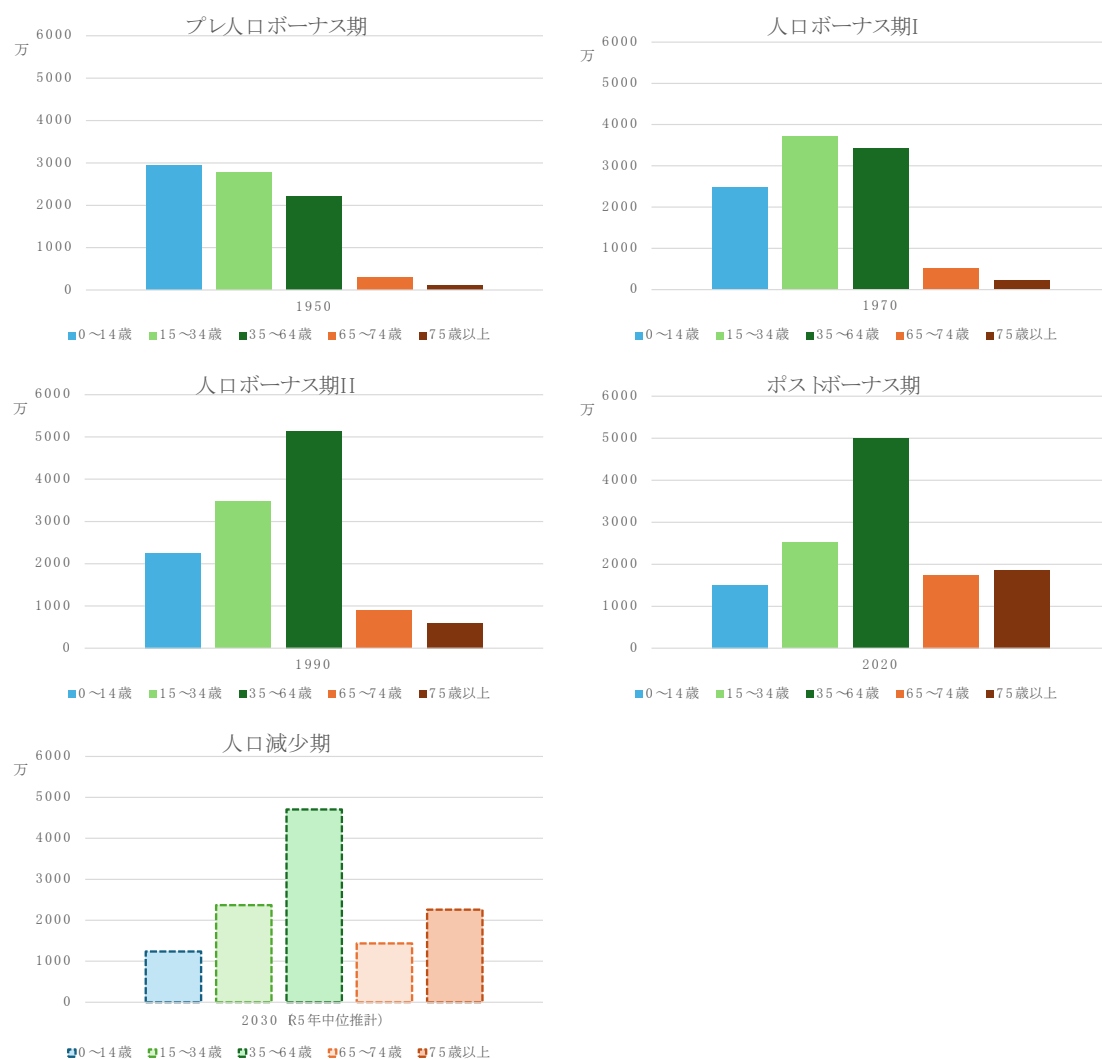


図2 人口ボーナス期区別にみた年齢階級別総人口

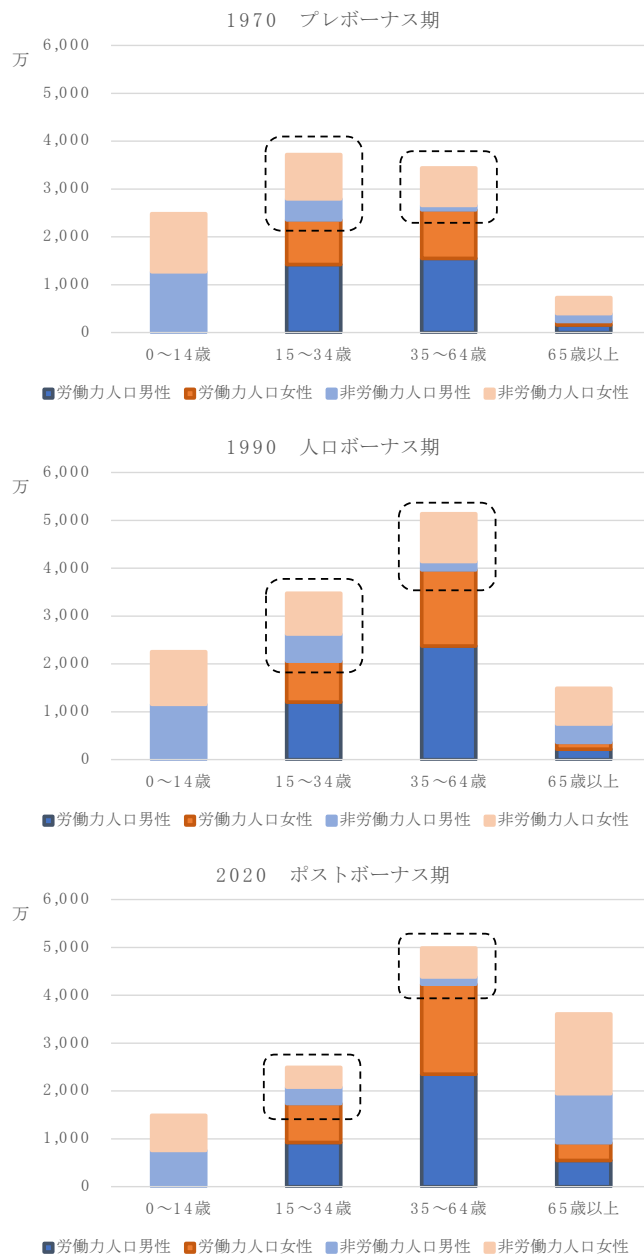


図3 男女別、労働力人口／非労働力人口別にみた年齢区分別人口

従属人口指数による人口ボーナス期の分類

あらためて、日本を含む東アジア、南アジア、東南アジアの28か国について、人口従属指数の推移にもとづいて人口ボーナス期のフェーズ別に分類することを試みる。従属人口指数が最低となったあと上昇が見られている場合、ポスト人口ボーナス期とする。一方、人口従属指数が最新年でも低下を続けている場合、プレ人口ボーナス期とする。図4には従属人口指数が最低となった年が特定できる国と、下がり続けている国とに分けて、従属人口指数の推移を示したものである。ポスト人口ボーナス期を迎えている国の中でも、日本は従

属人口指数の最低値を 2000 年以前に迎えており、先行して経験していることがわかる。また、その後に人口ボーナス期を迎えた多くの国が、従属人口指数の最低値が日本が経験した水準よりも低く、経済的により有利な状況であったことを意味している。また従属人口指数が高まった時期（これは子どもの数が多い時期）から最低値までになる期間が、平均的にみると 1970 年から 2015 年と 35 年となっており、ほぼ一世代と言える短期間に経済的不利な状況から有利な状況に変化している。これは韓国の社会学者 Chang Kyung-Sup が「圧縮的近代」と名付けた新興国に特徴的な社会変化であり（Chang 2010,2022）、韓国でみられるように古い価値観と新しい価値観が同時代に混在することによって、しばしば両者が衝突する緊張状態が生まれる。

一方、プレ人口転換期の国は、アフガニスタンを除いて緩やかに指数が低下しており、近いうちに反転を迎える国も含まれていると考えられる。今日の東アジア、南アジア、東南アジアは、ここ 10 年ほどで人口ボーナスの最盛期を迎えた、あるいはまもなく迎える国が多いと言える。

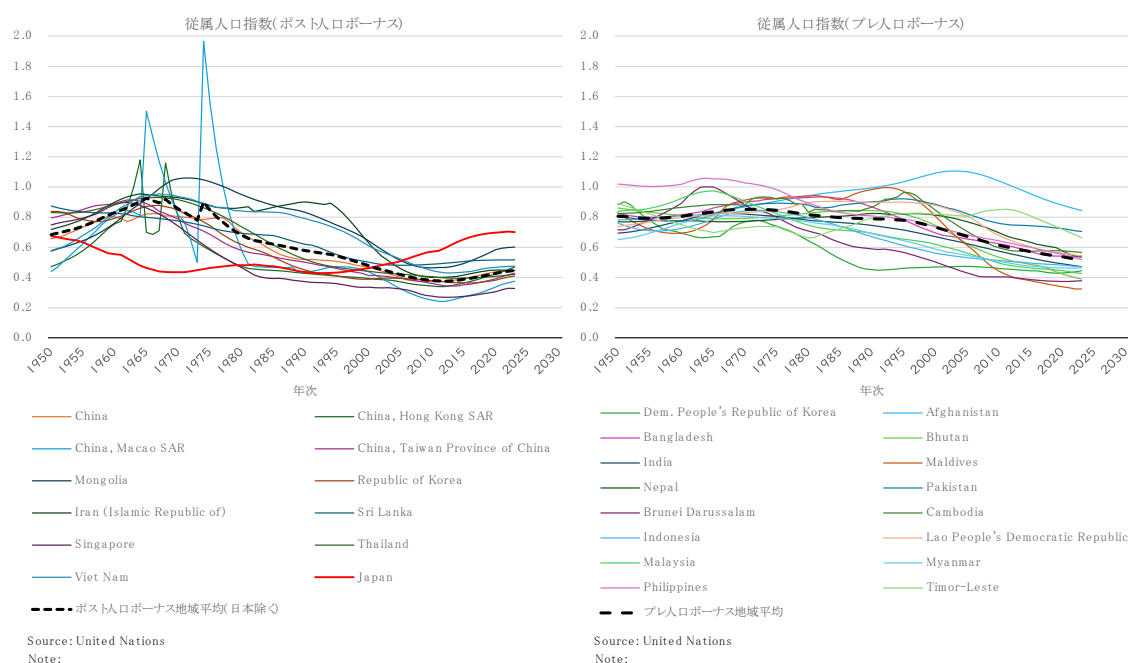


図4 人口ボーナス期で分類した国・地域の従属人口指数の推移

この結果にもとづき、表1には、すでに従属人口指数が最低値に到達した国・地域とその到達年を示した。日本は1991年に最低値に到達しているが、多くの国で2010年代に到達している。表2には反転が見られず、まだ人口ボーナス期の到来が確認できていない国を示している。東アジアは北朝鮮を除いてポスト人口ボーナス期を迎えている。一方、東南アジアは、ポスト人口ボーナス期を迎えているのが、シンガポール、タイ、ベトナムの3か国で、その他8か国はプレ人口ボーナス期とみられる。南アジアは、ポスト人口ボーナス期を

迎えているのはイランとスリランカで、その他の7か国は人口ボーナス期を迎えていない。

表1 ポスト人口ボーナス期（人口ボーナス期に入った）国・地域と従属人口指数最低年

国・地域	従属人口指数 最低値到達年
東アジア	—Eastern Asia—
中国	China
香港	China, Hong Kong SAR
マカオ	China, Macao SAR
台湾	China, Taiwan Province of China
日本	Japan
モンゴル	Mongolia
韓国	Republic of Korea
南アジア	—Southern Asia—
イラン	Iran (Islamic Republic of)
スリランカ	Sri Lanka
東南アジア	—South-Eastern Asia—
シンガポール	Singapore
タイ	Thailand
ベトナム	Viet Nam

表2 プレ人口ボーナス期（人口ボーナス期に入っていない）国・地域

国・地域	
東アジア	—Eastern Asia—
北朝鮮	Dem. People's Republic of Korea
南アジア	—Southern Asia—
アフガニスタン	Afghanistan
バングラディシュ	Bangladesh
ブータン	Bhutan
インド	India
モルディブ	Maldives
ネパール	Nepal
パキスタン	Pakistan
東南アジア	—South-Eastern Asia—
ブルネイ	Brunei Darussalam
カンボジア	Cambodia
インドネシア	Indonesia
ラオス	Lao People's Democratic Republic
マレーシア	Malaysia
ミャンマー	Myanmar
フィリピン	Philippines
東ティモール	Timor-Leste

人口ボーナス期分類別にみた人口転換関連指標、ジェンダー指標の推移

ここからは、人口ボーナス期と社会経済、人口動向、ジェンダー変容の関係を確認するために、（日本を除く）ポスト人口ボーナス期地域、プレ人口ボーナス期地域、そして日本にいて指標の比較を行う。人口転換に関わる項目は従属人口指数、対数化 GDP、平均寿命、合計特殊出生率、15～49 歳女性人口相対増加(1950=1)、入国超過数（女性、千）である。図5に、日本、（日本を除く）ポスト人口ボーナス期地域、プレ人口ボーナス期地域の平均

値（人口規模未調整）の推移を示した。

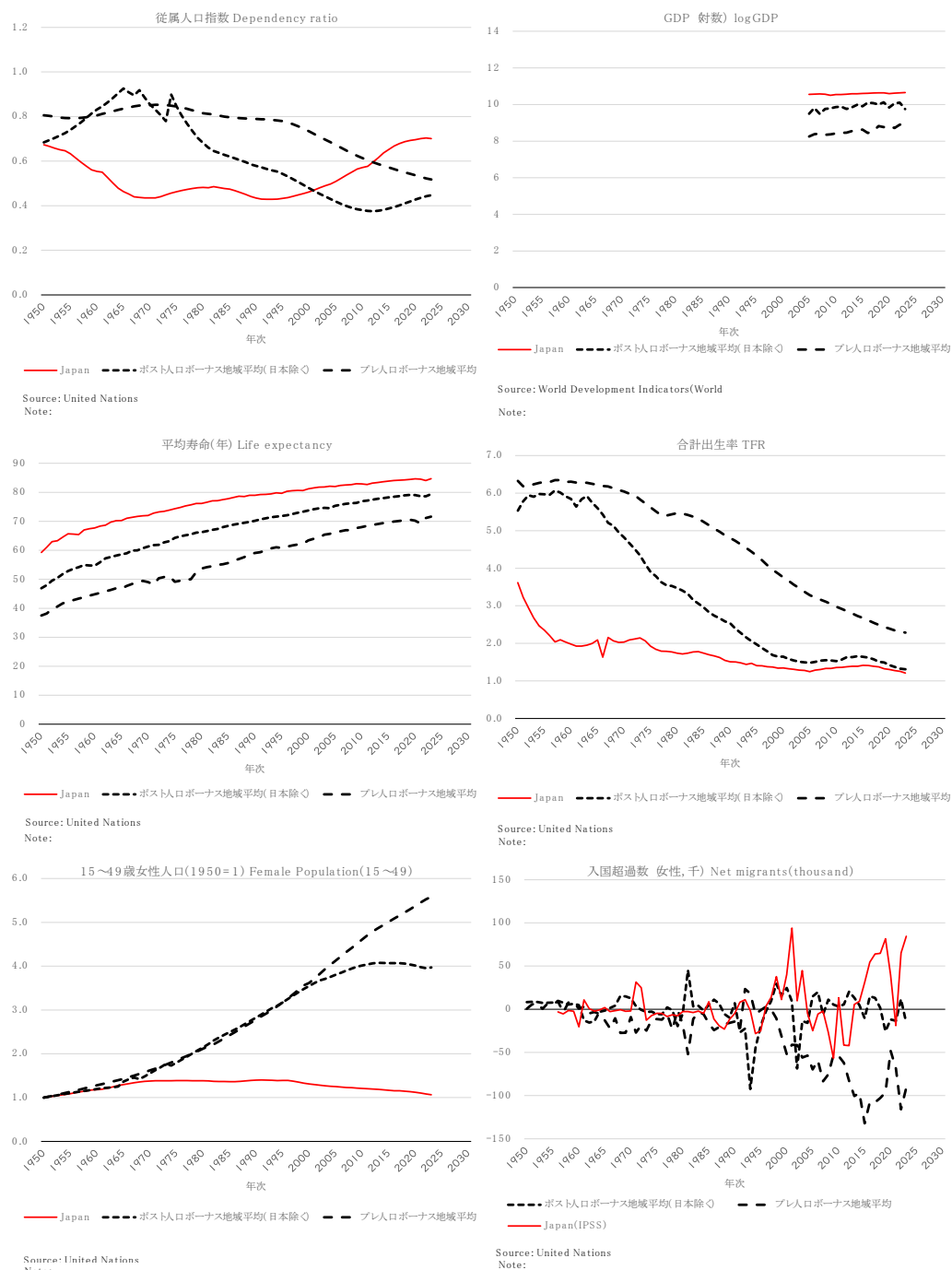


図5 人口ボーナス期分類別にみた人口転換関連項目

従属人口指数は図1の再掲であり、図4で示した通り、先行する日本、平均的に2010年前後に人口ボーナス最盛期を迎えた地域、負担は高いが近年低下している地域となっている。対数化GDPは、ポスト人口ボーナス期地域で高いが、プレ人口ボーナス期地域は上昇

傾向にはある。平均寿命、合計特殊出生率は、ポスト地域が先行し、プレ地域も変化の途上にある。再生産年齢女性人口は、ポスト地域では2010年代まで大きく増加しその後停滞しているが、プレ地域では増加が続いている。こうした再生産年齢人口の急増は、豊富な労働力の供給となる一方で、需要が不足すると賃金の低下や失業率の高まりを招く。また学校、住宅などの供給も不足して若者の負担になる可能性もある。入国超過数は、日本は増加、ポスト地域は均衡、プレ地域は大きな出国超過となっている。

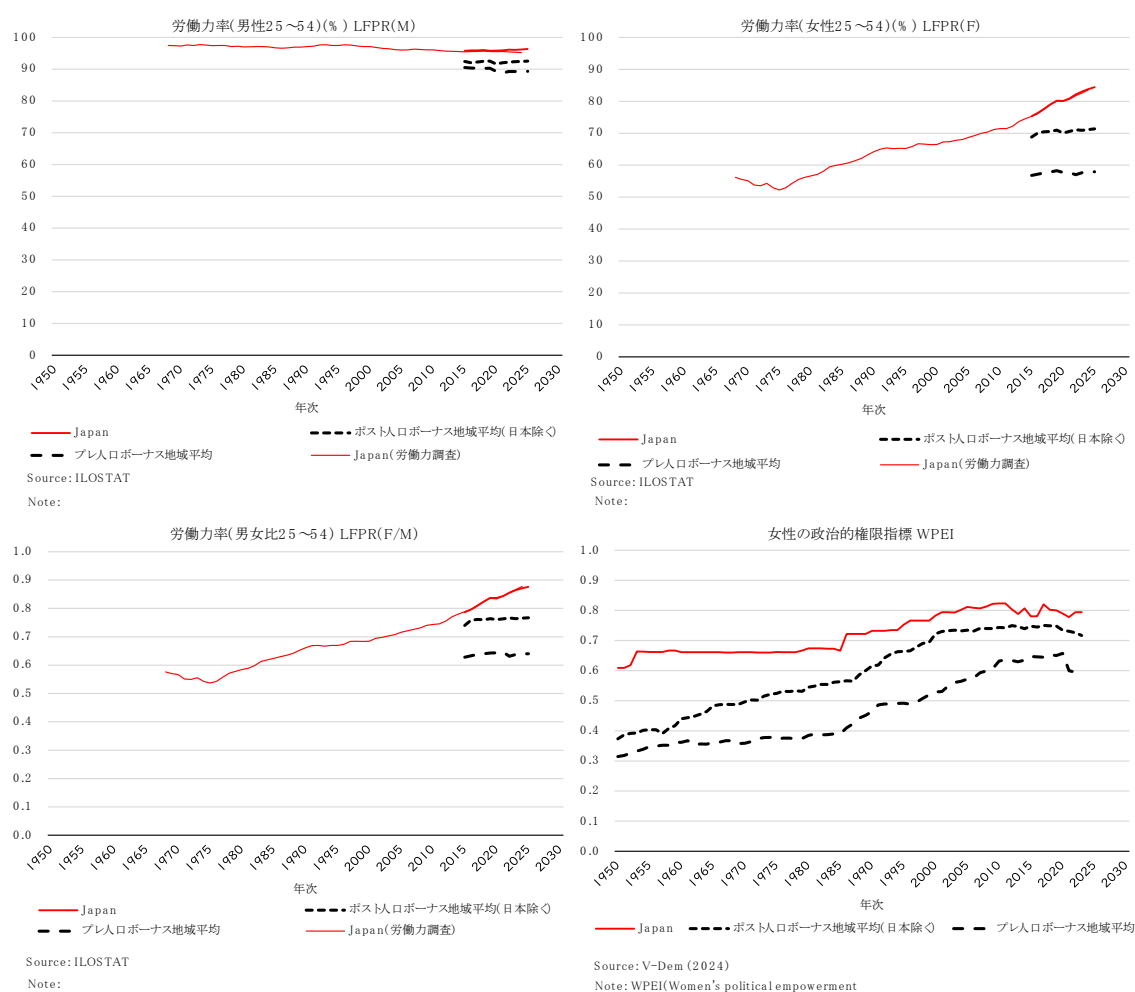


図6 人口ボーナス期区分別にみたジェンダー関連指標

ジェンダーについては、男性(25～54歳)の労働力率、女性(25～54歳)の労働力率、労働力率の男女比、女性の政治的権限指標(WPEI)について比較した(図6)。人口ボーナス期区分で比較すると男性の労働力率のグループ間の違いは比較的小さいが、女性は、上昇している日本に比べ、ポスト地域は変化が少なく、プレ地域では水準が低いままあまり変化がない。女性の政治的権限指標も水準に差を示したまま緩やかに上昇しているが、プレ地域は近年顕著な低下を示している。

ここまでで、人口転換関連指標やジェンダー関連指標について、人口転換を先行して経験した日本、人口ボーナス期を最近迎えた国々、人口ボーナス期を今後迎える国について平均像を確認した。ただし、同じ人口ボーナスの状況でも国によって状況が大きく異なるものもある。そのような中から社会的課題が明らかになることもあろう。そこで、いくつかの指標について、改めて国別の違いを確認してみた。

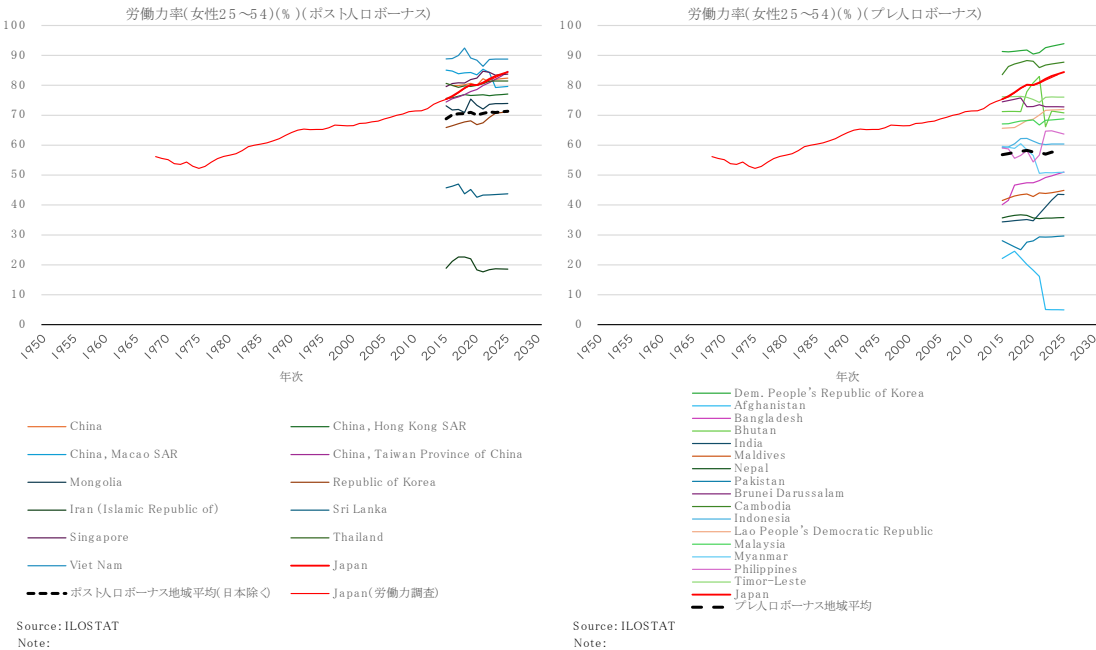


図7 各国・地域別にみた女性の労働力率

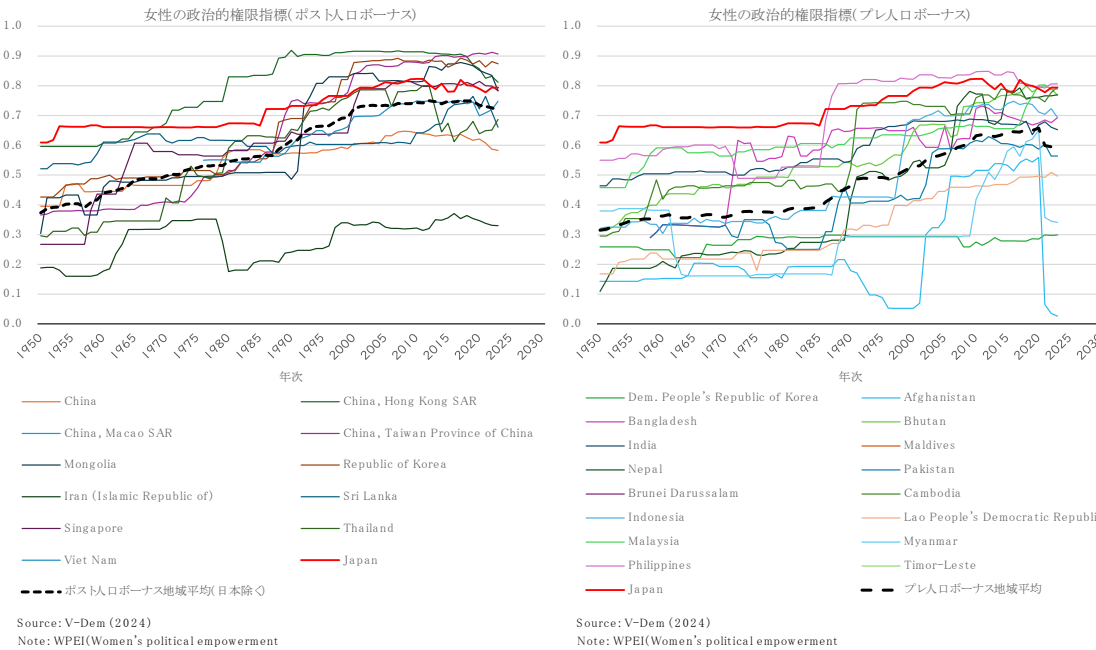


図8 各国・地域別にみた女性の政治的権限指標

図7、図8で女性の労働力率と女性の政治的権限指標（WPEI）について各国別の指標を確認した。国・地域の間で大きく違いがあることもわかる。女性の労働力については、ポスト地域では、スリランカとイランが平均値を大きく下回っており、シンガポール、ベトナム、台湾などは日本の女性の労働力率と大差はない。プレ地域では、北朝鮮、カンボジアを除くと日本よりも労働力率は低い。とくにミャンマー、アフガニスタンは近年大きく低下している。そのほか、パキスタン、ネパール、インド、バングラディシュは水準が低い。フィリピンは近年上昇している。

ポスト人口ボーナス期の経験では、合計特殊出生率が低下したあと、女性の高学歴化や雇用労働力化が進む。日本では1980年代後半から女性の政治的権限指標の上昇が見られている。プレ人口ボーナス地域では再生産年齢の女性の労働力率の急激な上昇といったものは見られていないが、国際人口移動の出国超過が顕著になってきている。労働力、労働市場の分析は、アジア圏といったより大きな領域で評価する必要もあるかもしれない。

アフガニスタン、ミャンマーでは、再生産年齢女性の労働力率や女性の政治的権限指標が近年急速に低下している。これらの国では政変によって政治的にも不安定になっており、社会的にも混乱が続いているとみられる。女性の地位向上に対しても社会の安定が重要であると言える。

人口ボーナス期前後の出生力

最後に図9で合計特殊出生率の各国の状況を見ておく。ポスト人口ボーナス期、プレ人口ボーナス期それぞれについて、出生率が高めの国、低い水準の国でさらにグループ分けをした。ポスト人口ボーナス地域は東アジアの国を中心に2を大きく下回る水準が続いており少子化を経験していることがわかる。具体的には、中国、香港、モロッコ、台湾、韓国、シンガポール、タイである。一方、ポスト人口転換期と言って良い国でも、モンゴル、イラン、スリランカ、ベトナムは人口置換水準を大きく下回ってはいない。人口ボーナス期以降も少子化に突入していない国であることがわかる。

プレ人口ボーナス期の国の中でも、すでに少子化となっている国がある。北朝鮮、ブータン、モルディブ、ブルネイ、マレーシア、フィリピンは人口置換水準を下回る出生率を経験しており、今後人口ボーナスを経験する中で、高齢者の負担が、少子化でも加速する可能性を示唆している。また、現在は2.0の水準にあるインド、ネパール、インドネシア、ミャンマーなども出生率が安定しているわけではなく、低下傾向にあるので、今後置換水準を下回る可能性も十分ある。

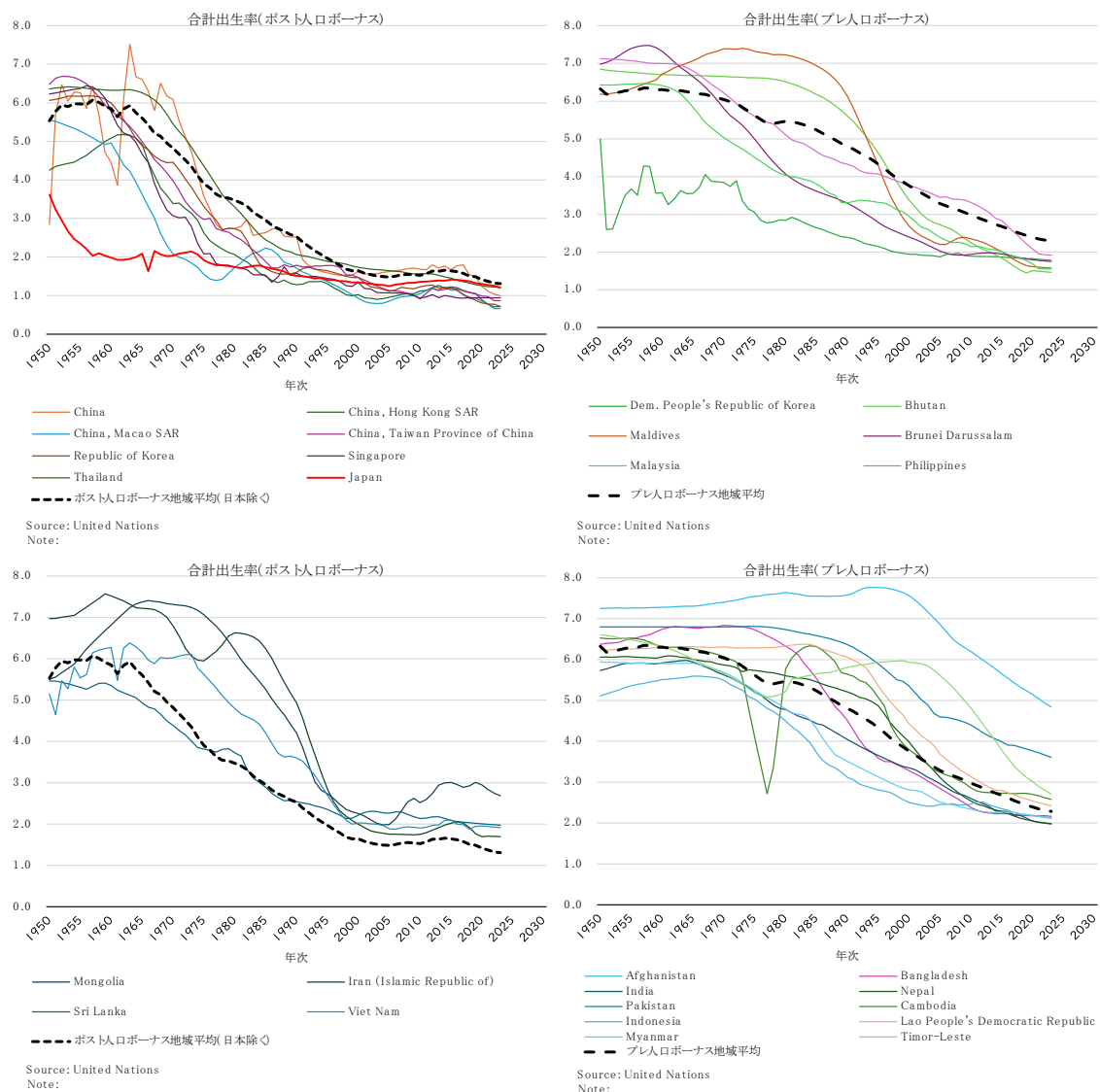


図9 各国・地域別にみた合計出生率

人口の年齢構造の変化とケアの課題：子育てと少子化対策

人口ボーナス期は生産年齢人口が豊富に確保できるようになり、経済発展に有利な人口の年齢構造である一方、家庭でケア役割を担ってきた女性の労働力率も高くなるため、ケア役割と家の外での就労の両立の困難が生じて少子化を引き起こす。本稿でみてきたアジア地域では、いち早く人口ボーナス期とポスト人口ボーナス期を経験してきた日本が典型的である。

日本は、人口ボーナス期の後期といえる 1990 年代から本格的な少子化対策を行ってきた。この時期、結婚した夫婦は平均的に 2～3 人の子どもを持ったが、未婚期の女性の労働力化が進み、晩婚化が出生率を引き下げる大きな要因となっていた。女性が家庭の外に出て働くことで、それまで女性が主に担ってきた子育て役割との衝突が生じ、人口再生産の側面では

大きな問題が生じていたのである。少子化対策は、車の両輪としての仕事と家庭の両立支援と保育サービスの充実を中心的な柱として進められていった。しかし、仕事と家庭の両立がしやすい社会実現のためには、男性の働き方や家庭役割へのコミットメントも変わる必要があり、社会全体のジェンダー規範が大きく変化するまで 20 年以上の長い時間を要する。日本でも、少子化対策開始から 20 年以上経過した 2010 年代に入ってから、ようやく子どもを持っても就業継続する女性が目に見えて増えるという変化が見られた。また、保育サービスの充実も、その労働の担い手が女性に偏り、保育士は低賃金の職種として定着していたため、2000 年代後半頃から、女性の労働力化と同時に増大した保育ニーズに十分応えられるほど多くの人材を集められないという状況も出現した。妊娠・出産・子育てのプロセスには多くの保健課題が関わっているが、子どものケアを誰がどのように担うのかという観点で、少子化の一因を解消すべく対策を検討することは重要である。

東アジアは、現在日本以上に少子化が進んでおり、その原因解明と対策が検討されている。具体的には、韓国では 2005 年以降、出生抑制政策から明確に出生促進政策へと転換し、少子化対策として保育環境の整備や住宅支援、仕事と家庭の両立支援などの政策を急速に充実させてきた(曹 2022、林 2023、守泉 2023)。台湾やシンガポールでも同様に多くの出生促進政策が採られ(鈴木 2019、菅 2022)、2010 年代後半からは中国でも一人っ子政策の緩和と出生促進政策への転換(2021 年)が行われた(李・張 2022、林 2023、守泉 2024)。各国とも、仕事と家庭の両立支援や保育サービスの充実は少子化対策の柱のひとつとして充実が目指されている。

そして、プレ人口転換期であってもすでに少子化が進んでいる北朝鮮、ブータン、モルディブ、ブルネイ、マレーシア、フィリピンでは、今後の高齢化が進むポスト人口ボーナス期を見据えて急激な少子化が進まないよう、少子化の原因を解明し、とくにジェンダー役割の変化に注意を払って社会構造やジェンダー規範の改革を進める必要がある。これらの発展途上国、特にフィリピンなどでは、先行して少子化が進む国々にケア労働の担い手として出稼ぎに出ているというグローバル・ケア・チェーンの問題が存在し、国際人口移動の観点からも、少子化対策を考える必要があるだろう。

まとめ

近代化に伴う人口転換(出生率、死亡率の低下による人口増加と高齢化)は、人口ボーナス期という生産年齢人口が相対的に多い状態を生み出す。経済成長に有利となるこの時代は、女性への教育投資も進み、女性が雇用労働者化するなど社会における役割が変化する。先進諸国で経験されたこうした変化は、人口転換期にあるアジアの一部の国でも今後経験されることが予想される。ジェンダーの変容は、人口転換といった人口レジームとも深く関わっている。そこで、東アジア、南アジア、東南アジアの 28 か国について、人口転換の過程を確認し、人口ボーナス期を経験した地域、これから経験する地域に分類した。

国連による推計値(UN, DESA 2024)を用いて 2024 年までの従属人口指数を出したとこ

ろ、すでに人口ボーナス期を迎えたと考えられるポスト人口ボーナス地域は、日本のほか、中国、香港、マカオ、台湾、モンゴル、韓国、イラン、スリランカ、シンガポール、タイ、ベトナムであった。そして、従属人口指数が低下を続けており、まだ人口ボーナス期を迎えていないと考えられるプレ人口ボーナス地域は北朝鮮、アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、東ティモールであった。

プレ人口ボーナス期の国・地域では、ポスト人口ボーナス期に比べて、GDP が低く、平均寿命は上昇しているものの水準は低く、出生率は低下はしているが水準は高い。そして再生産年齢の女性人口は未だに増加をしている。また、国際人口移動は、2000 年代に入って出国超過の規模が拡大している。

男性の労働力率はポスト地域とプレ地域であまり大きく変わらないが女性の労働力は大きく異なり、また女性の政治的権限指標はプレ地域で上昇はしているものの水準は低い。とくに国や地域間の差も大きく、女性の労働力率も政治的権限指標も日本よりも高い国がある一方で、水準が低い国、また政治的に不安定となり労働力率や女性の政治的権限指標が大きく下がっているところもある。

また、ポスト人口ボーナス期の社会的負担に大きく関わる出生率について見てみたところ、ポスト人口ボーナス期を迎えている東アジアを中心とした地域では人口置換水準を大きく下回る少子化が進んでいる。また、プレ人口ボーナス期の地域の出生率も、北朝鮮、ブータン、モルディブ、ブルネイ、マレーシア、フィリピンなどでは、すでに人口置換水準を下回っており、今後迎えるポスト人口ボーナス期の社会的負担が少子化によって一層重いものになる可能性がある。女性の役割変化にともなう女性への家庭役割やケア責任の偏りを解消する取り組みが必要になると思われる。日本を始め、韓国、台湾、中国などで少子化の原因究明を対応策の議論が進んでいるが、こうした取り組みが参考になろう。

このように同じアジアでも人口転換、そして経済成長の状況、少子化の状況が異なり、女性の労働力率にも大きな違いが見られる。人口ボーナス期を迎える前に少子化が始まっている国もあり、今後本格的なポスト人口ボーナス期を迎える前に、若い世代が安心して子育てができる環境を構築しておく必要がある。今後は、出生率や女性の労働力参加率にも関係しうる、妊産婦死亡や避妊、生殖補助医療といったリプロダクティブヘルスに関わる側面や、民主化や社会的支援といった社会の福祉に関わる側面に着目し、各国の再生産環境とジェンダー変容との関わりを明らかにしていきたい。

(参考文献)

- Allendorf, K. (2020) "Another gendered demographic dividend: Adjusting to a future without sons." *Population and Development Review*, 46(3), pp.471-499.
- Anderson, Thomas, and Hans-Peter Kohler (2015) "Low Fertility, Socioeconomic Development, and Gender Equity." *Population and Development Review*, 41(3), pp.

381-407.

- Bloom, David, and Jeffrey G. Williamson. (1998) "Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia." *World Bank Economic Review*, 12, pp. 419-455.
- Bloom, David E., David Canning, Gunther Fink, and Jocelyn E. Finlay. (2007) "Does Age Structure Forecast Economic Growth?" *International Journal of Forecasting*, 23(4), pp. 569-585.
- Bloom, D. E., Canning, D., Fink, G., & Finlay, J. E. (2009) "Fertility, female labor force participation, and the demographic dividend." *Journal of Economic Growth*, 14, pp. 79-101.
- Chang, Kyung-Sup(2010) *South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition*, Routledge.
- Chang, Kyung-Sup(2022) *The Logic of Compressed Modernity*, John Wiley & Sons.
- Cuaresma, Jesus Crespo, Wolfgang Lutz, and Warren Sanderson (2014) "Is the Demographic Dividend an Education Dividend?" *Demography*, 51(1), pp. 299-315.
- Esping - Andersen, G., and Billari, F. C. (2015) "Re - theorizing family demographics." *Population and Development Review*, 41(1), pp. 1-31.
- Frejka, T., Goldscheider, F., & Lappegård, T. (2018) "The two-part gender revolution, women's second shift and changing cohort fertility." *Comparative Population Studies-Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 43, pp. 99-130.
- Lee, Ronald D., Andrew Mason, and Tim Miller. (2001) "Saving, Wealth, and Population." In *Population Matters: Demographic Change, Economic Growth, and Poverty in the Developing World*, edited by Nancy Birdsall, Allen C. Kelley, and Steven W. Sinding. Oxford: Oxford University Press.
- Lee, Ronald, and Andrew Mason. (2009) "Fertility, Human Capital, and Economic Growth over the Demographic Transition." *European Journal of Population – Revue Européenne De Demographie*, 26(2), pp. 159-182.
- McDonald,P.(2000) "Gender equity, social institutions and the future of fertility." *Journal of Population Research*, 17(1), pp. 1-16.
- UN, DESA(2024) *World Population Prospects 2024*.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口」(令和5年推計)。
- 菅桂太 (2022)「シンガポールにおける人口政策の展開」厚生労働行政推進調査事業費補助金『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』(研究代表者：林玲子) 令和3年度総括研究報告書, pp. 77-88.
- 鈴木透 (2019)「韓国・台湾の人口政策」比較家族史学会監修, 小島宏・廣嶋清志編『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政(家族研究の最前線④)』日本経済評論社.
- 曹成虎 (2022)「韓国における人口の現状と政策の流れ」厚生労働行政推進調査事業費補助

- 金『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』（研究代表者：林玲子）
令和3年度総括研究報告書，pp. 193-203.
- 林玲子（2023）「日中韓少子高齢化施策の推移と実態－比較の視座から－」『人口問題研究』
第79巻第4号，pp. 280-304.
- 守泉理恵（2023）「韓国の少子化の進展と第4次低出産・高齢社会基本計画にみる少子化対
策」『社会保障研究』第8巻第2号，pp. 119-130.
- 守泉理恵（2024）「日本・中国・韓国の少子化の進展とその政策対応に関する国際比較」『人
口問題研究』第80巻第2号，pp. 227-257。
- 李 蓮花・張 繼元，(2022)「中国の少子化対策－日韓との比較を踏まえて－」『社会保障研
究』第6巻第4号，pp. 439-453.